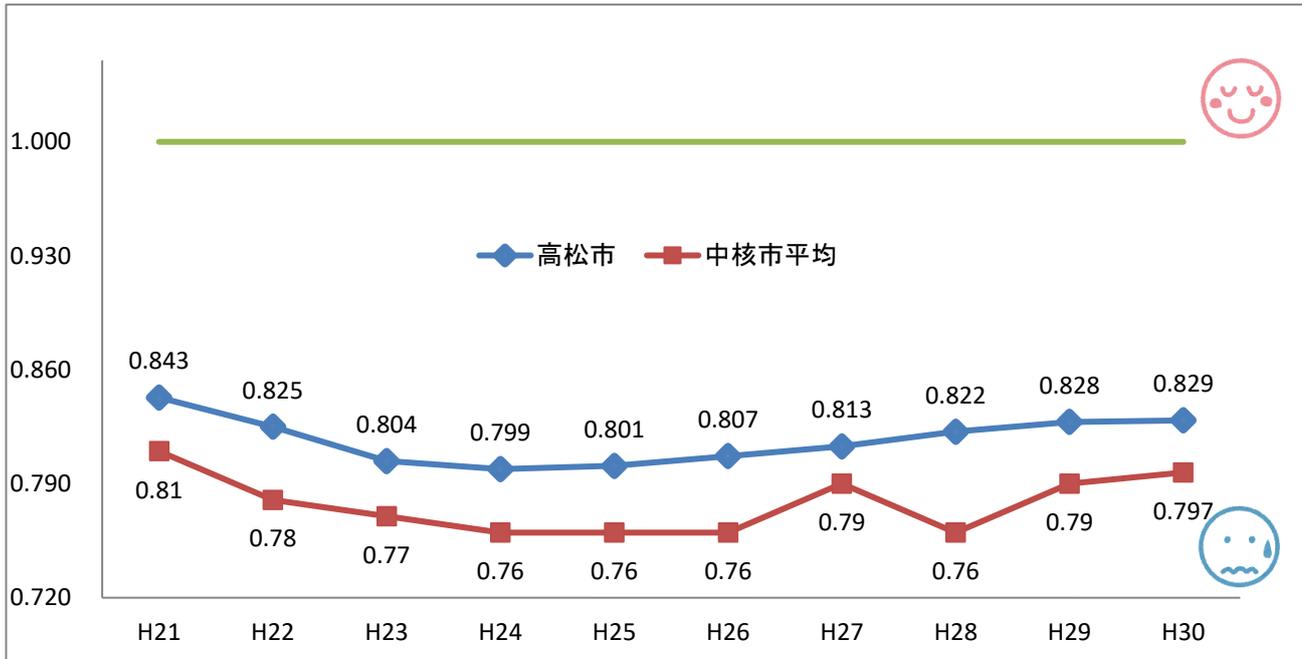


Ⅲ. 主な財政指標の推移編(普通会計)

1. 財政力指数



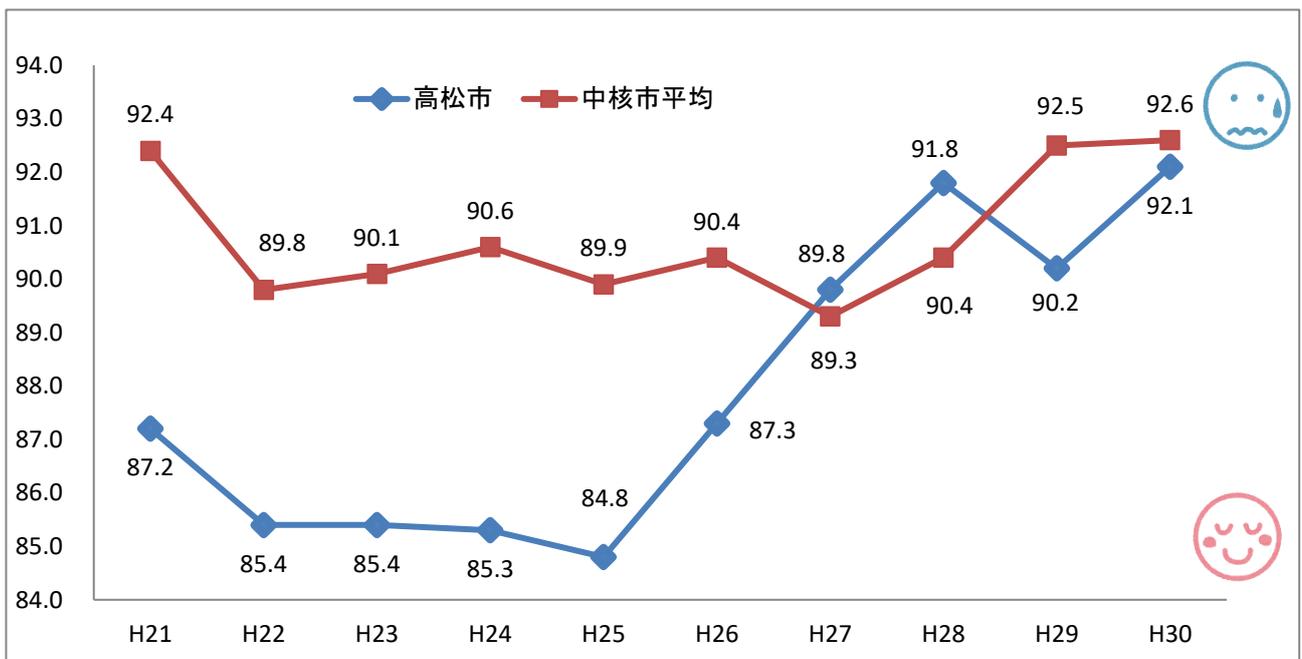
【解説】

「財政力指数」とは地方公共団体の財政力を示す指標であり、標準的な行政経費に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表す指数です。指数が「1」(緑線)に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

本市は継続して類似団体(中核市)平均を上回っていますが、財源不足が生じているため「1」を下回っています。

2. 経常収支比率

(単位: %)



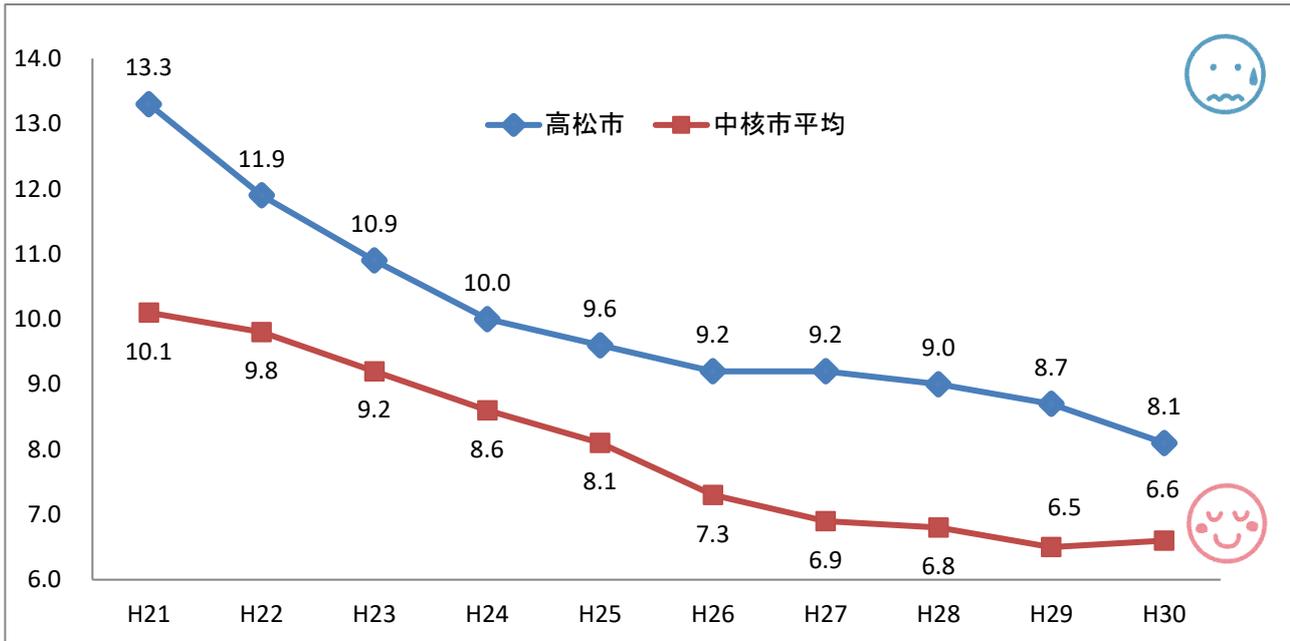
【解説】

「経常収支比率」とは地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

本市は平成29年度に市税や地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したことで1.6ポイント改善しましたが、30年度は国民健康保険事業特別会計への繰出金や私立認定こども園施設型給付費等の経常経費が14億円増加したことや、地方交付税等の経常一般財源が減少したことにより1.9ポイント悪化しました。

3. 実質公債費比率

(単位: %)

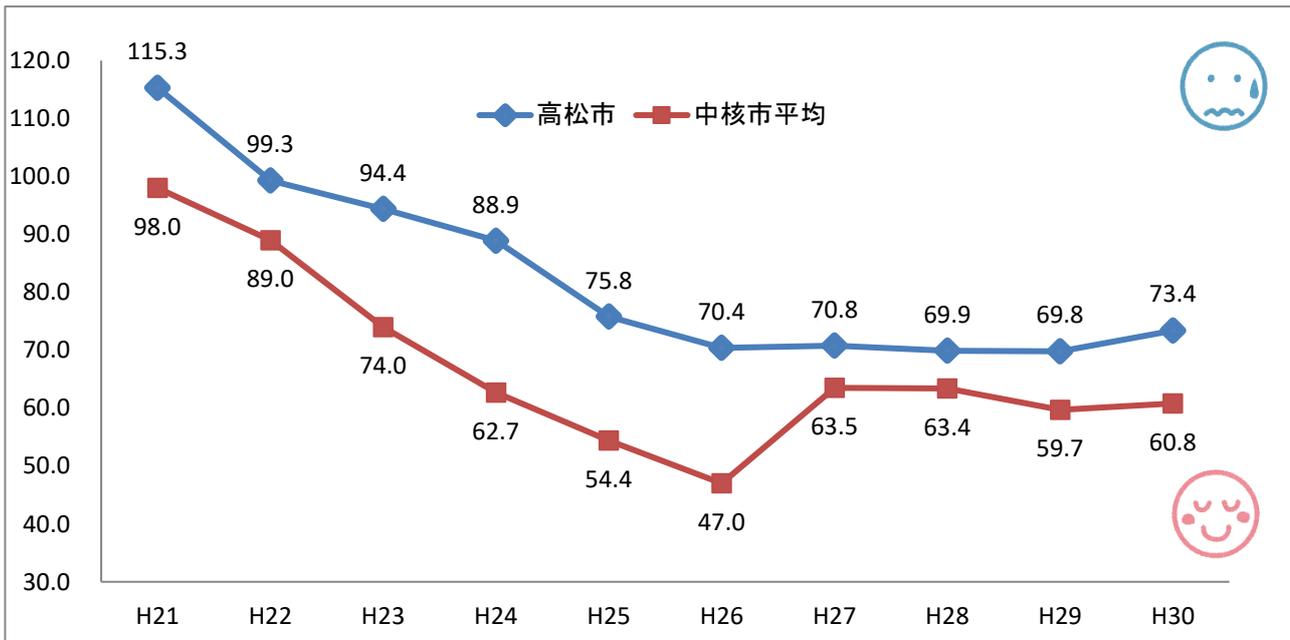


【解説】

「実質公債費比率」とは、地方公共団体の借入金(市債)の返済額(公債費)による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると、市債の発行にあたり、許可が必要となります。
本市は減少傾向にありますが、類似団体(中核市)平均を上回る状況が続いています。

4. 将来負担比率

(単位: %)



【解説】

「将来負担比率」とは地方公共団体の借入金(市債)残高や将来的に負担することとなる債務による財政負担の度合いを判断する指標です。350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。
本市は減少傾向にありましたが、30年度は市債残高の増加や積立基金現在高の減少により3.6ポイント悪化しました。